

地上/衛星共用携帯電話システム技術の研究開発

事業期間（平成20～24年度）／総事業費 2,566百万円（予定）
平成24年度予算額490百万円（平成23年度予算額495百万円）

総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課
03-5253-5768

事業の内容

事業の概要・目的

- 災害時における情報通信インフラやデジタル・ディバイド対策として利用可能となる地上/衛星共用携帯電話システムを実現するための研究開発を行うものです。
- 具体的には、地上系通信システムと統合した携帯端末を用いる衛星通信システム（地上/衛星共用携帯電話システム）の実現に向け、同一エリアで移動体衛星通信と地上携帯端末の周波数共用を可能とする技術及び災害時に地上の携帯電話等の通信需要に柔軟に対応可能とする周波数共用技術について研究開発を行うものです。

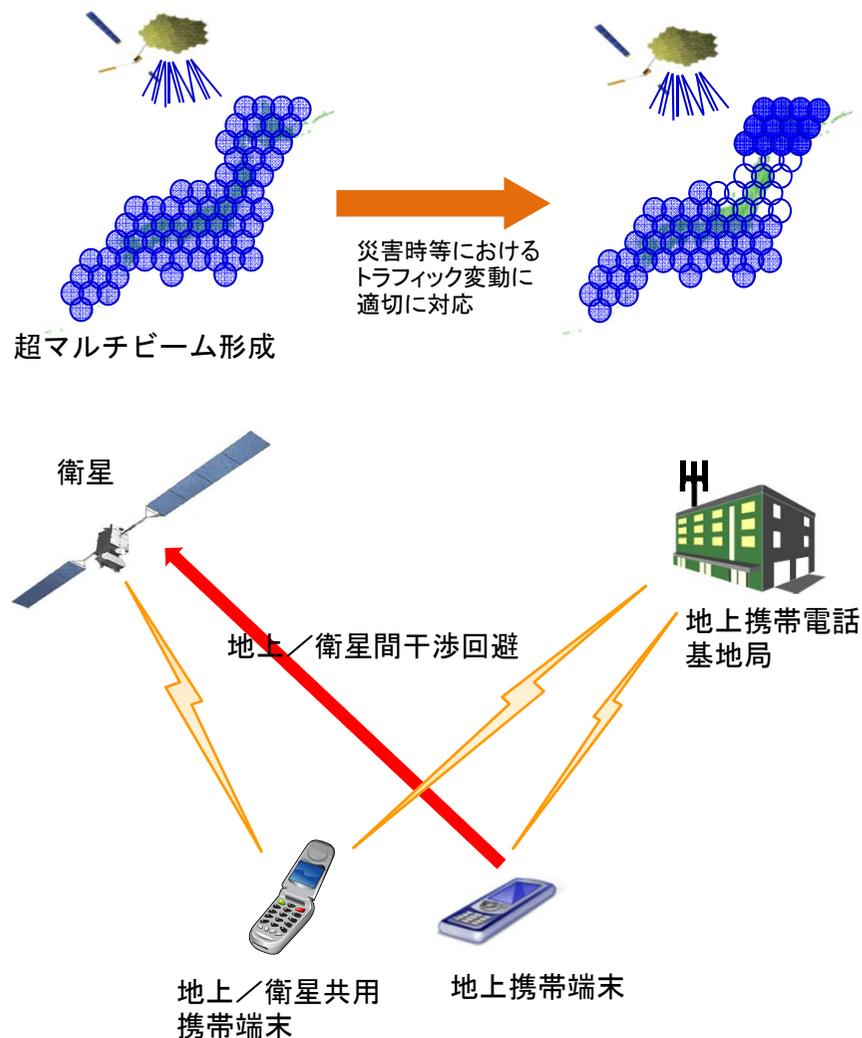
条件（対象者、対象行為、補助率等）



委託

(独) 情報通信
研究機構

事業イメージ



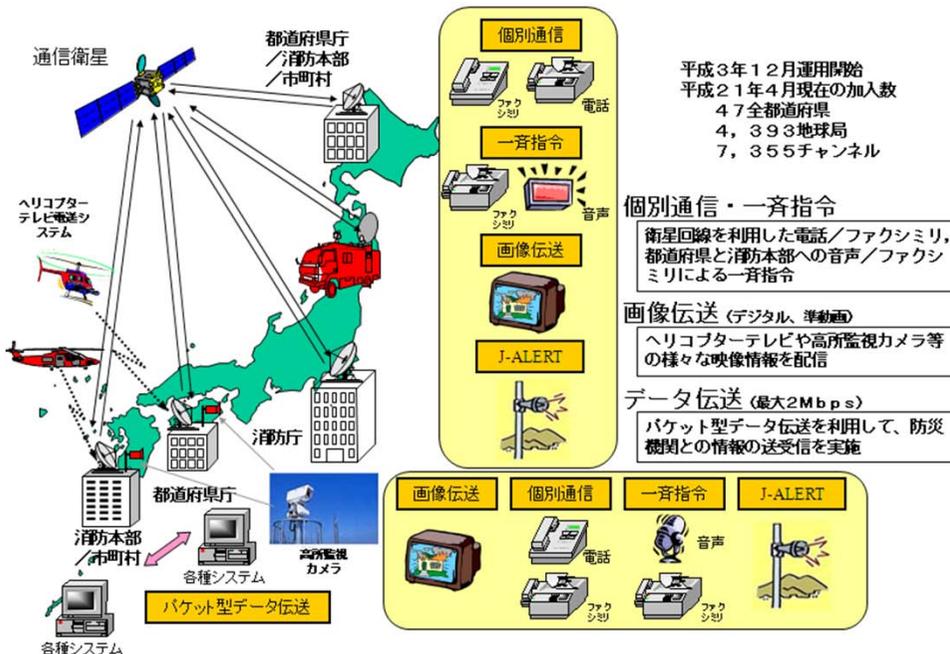
消防分野における宇宙関係施策

- 衛星通信ネットワークの利用等
事業期間（平成7年度～）
平成24年度予算額26百万円（平成23年度予算額26百万円）
- 消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備
事業期間（平成23年度～）
平成24年度予算額294百万円（平成23年度予算額1,132百万円）

総務省消防庁
国民保護・防災部防災課
防災情報室
03-5253-7526
国民保護室
03-5253-7550

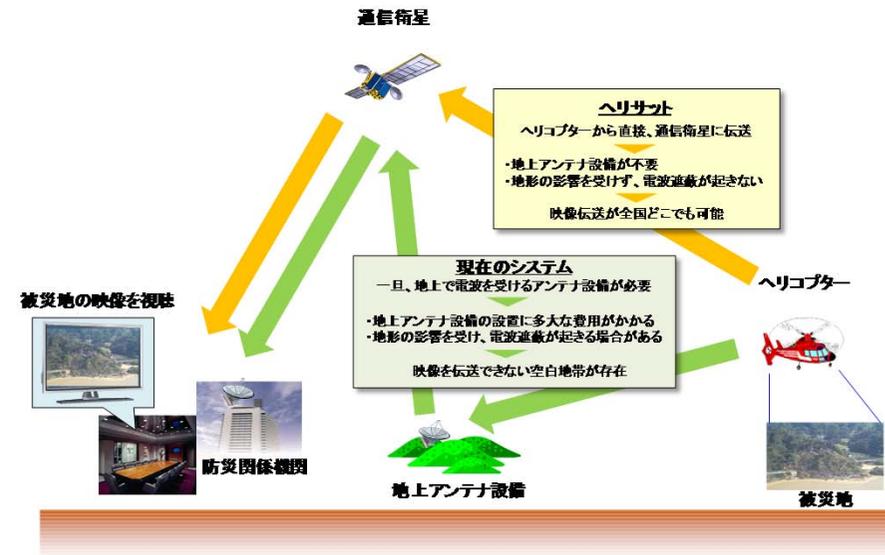
衛星通信ネットワークの利用等

衛星通信ネットワークの概要



○衛星通信ネットワークを用いて、災害時等における消防庁と地方公共団体間の音声、ファクシミリ、映像などの情報伝達を実施する。

消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備



○大規模地震等の災害が発生した場合、消防庁ヘリコプターで被災地の映像を撮影し、その映像を伝送するにあたり、日本中どの地域が被災しても被災地映像が伝送できるよう、ヘリコプターから通信衛星に直接伝送する技術（通称：ヘリサット）を消防庁ヘリコプターに実装する。

災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発

事業期間（平成24～26年度）／総事業費 未定
平成24年度予算額999百万円（平成23年度予算額0百万円）

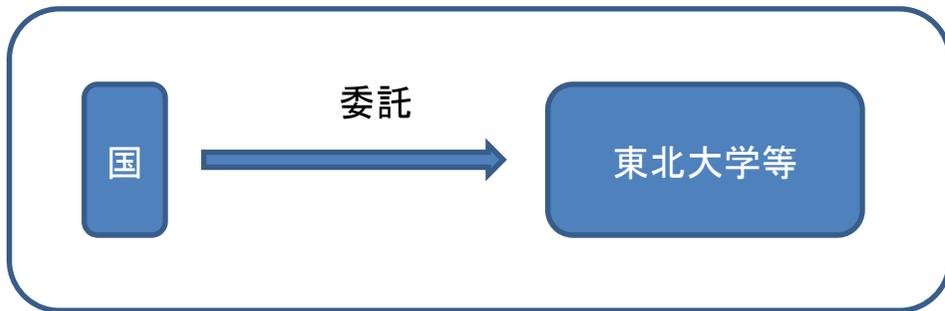
総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課
03-5253-5768

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災においては、地上系の通信手段は甚大な被害を受けましたが、地震による影響を受けにくい衛星通信は、幅広い分野において活躍したところです。
- 現在、衛星通信は、事業者のサービスや災害対策機関別に通信方式が異なり、それぞれ専用の地球局機器が必要であることから、災害時において異なる通信方式間での地球局機器の融通ができないこと等が課題です。
- このため、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、衛星通信によりニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能な技術等の研究開発を行うものです。

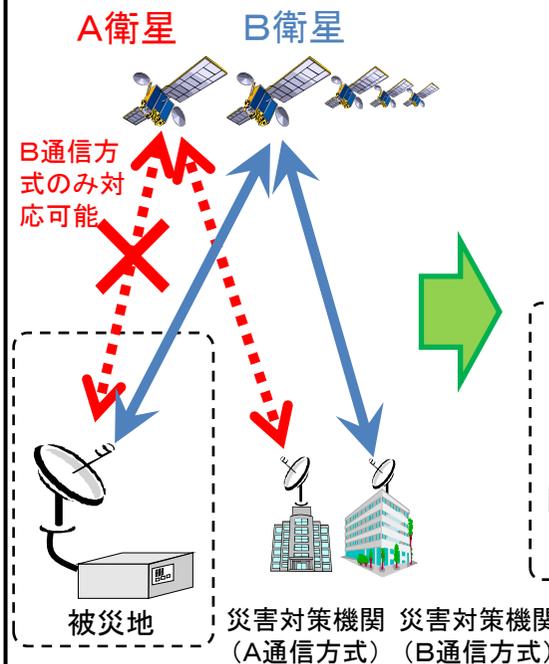
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

現状（東日本大震災時）

事業者のサービスや災害対策機関別に通信方式が異なり、それぞれ専用のVSAT機器が必要



今 後

複数の通信方式にソフトウェアで対応可能なVSAT機器の実現

